

健康マイレージ

事業について

公明党 勲

問 健康づくりを促進するこのマイレージは、日々の運動や食事などの生活改善、また健康診断や健康講座、スポーツ教室、ボランティアなどの社会参加、さらに市で決定した健康づくりメニューを行った住民が、ポイントを集めると特典が得られるというものです。

答 砂川市も現在、北海道健康マイレージ事業と連携していますが、その取組み状況について伺います。
答 砂川市の参加対象者は、事前に参加登録した20歳以上の市民です。内容は、本市が実施する国保特定健診やがん検診、健康に関する講演会に参加した際ポイントが与えられ、6ポイント貯まると応募することが出来、抽選により特典が得られるというもので、本年度の登録者は12名です。

なお、平成30年度も引き続き本事業に参加するとしていますので、新年度に向けより多くの市民の皆様に参加いただけるよう周知に努めていきます。



問 北海道健康マイレージ事業が終了した場合、砂川版健康マイレージ事業として継続する考えがなにか伺います。

答 本市における健康づくりに関する取組みは、健康マイレージ制度の導入も含めて検討してきましたが、平成29年度は北海道が実施した健康マイレージ事業に参加したところでは、平成31年度以降の実施は未確定であり、継続された場合には、引き続き参加することや、市独自の取組みについてもその手法を含め今後検討していきます。

マンホールカードの

導入について

創生会 多比良和伸

問 マンホールカードは下水道を理解してもらうための広報ツールとして平成28年4月より全国で開始されました。昨今メディアにも取り上げられ、「マンホラー」「蓋女」と呼ばれる収集家がこのカードを求め全国を旅するという現象が起きています。

答 本市でも、こどもの国をモチーフとした、カラーでデザイン性の高いマンホール蓋が一部設置されていますので、そのマンホールカードの作製を契機に下水道事業による生活環境の改善や、下水道施設の大切さを市民に認識してもらうとともに、このカードを求め砂川市を訪れる方も考えられるので取組みについて検討します。

父子手帳の導入について

問 父子手帳とは妊娠・出産・子育ての基礎知識から、ワークライフバランスの取り方、子育てに関する地域情報など、子育てに関わりたくてもわからないという父親に、積極的に子育てに参加してもらうためのものです。父子手帳を導入する考えがなにか伺います。

答 市内の38%の世帯が子育てに関し不安を抱えています。父親が積極的に育児に参加することは非常に重要であると認識していますので、現在配布している父親向けのリーフレットの見直しや、保健師が対面で父親の役割を伝えるなどを考えていきます。



全国マンホールカード

雪対策に関する総合的な 計画策定について

市民の声

武田 真

問 今冬の大雪により除排雪の対応等において、いくつか課題が明らかになったと考えます。高齢化等による除排雪の担い手不足、多様化する除排雪ニーズに対応するため、長期的な視点に基づいた雪対策に関する「総合的な計画」を策定する考えはないか伺います。

答 雪への対応については、交通の確保のための除排雪を行っていますが、道路に雪を出すケース等があり、対応に苦慮しています。また、人手不足によりオペレーターへの確保にも苦慮しており、本年のような豪雪時には市民生活に影響を及ぼす状況になっています。一方、高齢化等により除雪ニーズの高まりもみられますが、全てに対応できていません。このような状況において、除雪に対する理解を図るため道路への雪出し防止について周知する等、広報の強化と市民との協働による解決方策の検討を進めていきます。

公営住宅について

問 連帯保証人の義務規定の見直し、認知症である者等の収入申告義務緩和について伺います。

答 入居に係る連帯保証人については、高齢等により2名の確保が困難な場合、1名でも入居が可能としています。連帯保証人の免除については考えていません。申告義務の緩和については、入居者に毎年度、収入申告を求めています。認知症等により申告が難しい方については、条例等の改正に向けた検討を進めていきます。



住宅街での排雪作業

石山中学校の 多人数学級について

市民の声

小黒 弘

問 石山中学校の授業参観に行つて驚きました。1年生、2年生は1学級ずつで、体格の良い生徒で教室はいっぱいでした。

平成29年4月1日現在の学校基本情報を見ると1年生39名、2年生39名です。また、新1年生も40名が予想され、何とか改善できないものか伺います。

答 公立学校学級編成につきましては、「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」において1学級の生徒数を40人と定められています。北海道教育委員会は、中学校第1学年に関し、1学級当たりの生徒数を40人ではなく35人を超えるものとしています。第1学年の生徒数が71人以上となる場合に限り、石山中学校では道教委の指定を受けることができない状況です。

平成30年度の石山中学校における通常学級は、第1学年が38人の1学級、第2学年が38人の1学級、

第3学年が38人の1学級となる見込みですが、今後は生徒数の減少も想定されることから、現段階において多人数により教室内が狭隘となる点について、抜本的な解決手段は難しいと考えています。現状としまして、教室内においては整理整頓の上、できるだけ机の間が確保されるよう努めています。平成30年度からは通常学級が1学年1学級となることから、他教室の併用を含め、教室の空間・スペースの確保を図るなどの改善を行い、よりよい学習環境の創出に配慮したいと思えます。



石山中学校